

「総合技術研究所 中期事業計画（第2期）」の実施状況について

1 要旨・目的

令和3年度から令和7年度の5年計画である「総合技術研究所中期事業計画（第2期）」（以下「第2期計画」という。）の令和4年度の実施状況を取りまとめたので報告する。

2 現状・背景

第2期計画では、基本方針を①ニーズ起点、②総合力の発揮、③シンクタンクの機能の発揮、④専門技術+デジタル技術活用と定め、高度化・複雑化・多様化する県内中小企業・農林水産事業者（以下「事業者等」という。）の技術的課題に対して、従来からの専門技術の進化に加え、デジタル技術を活用し、的確で効果的なソリューション提供を行うことを目指す。

3 概要

(1) 対象者

事業者等、県事業局等

(2) 実施内容

取組方針	主な実施内容
顧客とのコミュニケーション強化	・目的を持った営業活動の実施 ・ニーズ分析検討会やアンケート調査結果の分析によるニーズの深掘り
顧客起点での課題解決に向けた、迅速かつ満足度の高い支援の充実	・共同研究、受託研究、技術的課題解決支援事業による「ソリューション提案型」支援の推進
課題解決を支える技術基盤等の強化	・デジタル技術活用のための技術支援体制の強化 ・顧客ニーズの高い設備機器の計画的整備

【目標達成状況】下線部は第2期計画から追加した項目

指 標		R3~R7 目標（年平均）	R4 実績	状況		
アウトプット	把握 ニーズ	① 事業者等訪問数	1,200 件	1,239 件	達成	
		② 技術相談件数	11,500 件	12,563 件	達成	
		③ 利用者満足度	4 以上	4.4 / 5 段階中	達成	
	課題 解決	④ ソリューション提供※	件数	280 件	369 件	達成
			金額	117,000 千円	140,725 千円	達成
		⑤ 農林水産事業者技術指導件数	700 件	811 件	達成	
		⑥ 事業者等・事業局人材育成者数	4,700 人	6,824 人	達成	
		⑦ 設備利用	件数	11,500 件	12,629 件	達成
			(うち職員操作支援件数)	—	2,614 件	—
			金額	28,000 千円	37,241 千円	達成
⑧ 事業局課題対応件数	200 件	345 件	達成			
アウトカム	—	⑨ 知財等実施件数	30 件	40 件	達成	
		⑩ 製品化件数	15 件	25 件	達成	
		⑪ 支援効果額	9,100 千円	7,011 千円/者	未達	

※ ソリューション提供件数：共同研究・受託研究・技術的課題解決支援事業の実施件数

(3) スケジュール

令和3年度～令和7年度（5年間）

(4) 予算（単県）

403,096千円

(5) 事業効果・検証結果

- 第2期計画に基づく技術支援等を着実に実施した結果、11指標13項目のうち支援効果額を除く全ての項目について、目標（5年平均値）を達成しており、概ね順調に進んでいる。
- 訪問だけでなくウェブでの面談を活用した積極的な営業活動により、コロナ禍においても顧客が発信するニーズを把握して、的確で効果的なソリューションの提供につなげることができた。
- 各産業分野でデジタル技術導入に関するニーズが増加したことにより、ソリューション提供件数が大幅に目標を上回った。
- 各センターを利用した事業者等に実施したアンケート調査結果では、研究員の対応の良さ、事業者等の知見の獲得・蓄積への貢献、短納期での試験への対応など、丁寧に迅速なサービスが評価され、高い満足度を得ている（令和5年度調査結果の概要は別紙のとおり）。
- アンケート調査で把握した支援効果額は、利益・売上増やコスト削減効果として1者当たり701万円となった。

【参考】他都道府県の支援効果額

東京都：437万円（令和4年分）、大阪府：751万円（令和2年分）

(6) 今後の対応

引き続き第2期計画に基づき、事業者等の既存製品の改良、新製品開発、生産性向上を支援することとし、利便性向上など利用者の要望に沿った改善や、デジタル技術活用のための技術支援体制の強化を行いながら、事業者等や事業局の課題解決に取り組んでいく。

4 その他（関連情報等）

- 総合技術研究所中期事業計画（第2期）
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-soken/jigyoukeikaku.html>
- 利用者アンケート調査結果（令和5年度調査結果）
<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/hiroshima-soken/survey-r05.html>

令和5年度総合技術研究所利用者アンケート調査結果の概要 (令和4年度利用分)

1 要 旨

総合技術研究所の各種サービス（共同研究、受託研究、技術的課題解決支援事業、設備利用、依頼試験）を令和4年度に利用した事業者等に対するアンケート調査結果の概要は次のとおり。

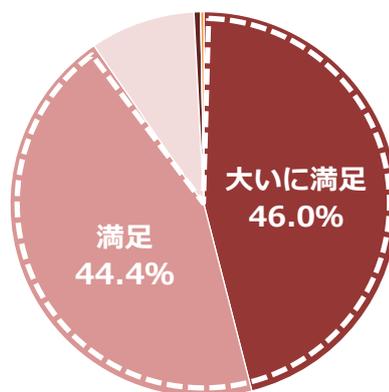
2 アンケート調査の概要

(1) 回答数

365 者（回答率 52.4%）

(2) 満足度

満足度	回答者数	割合
5：大いに満足	168	46.0%
4：満足	162	44.4%
3：普通	32	8.8%
2：不満	2	0.5%
1：大いに不満	0	0%
未回答	1	0.3%
計	365	100%



満足度の5段階評価の平均値
4.4

大いに満足
満足 ⇒ **90.4%**

(3) 主な満足（不満）の理由（複数回答可）

満足な点	件数	不満な点	件数
職員の対応が丁寧	178	目的の知見が得られなかった	2
目的の知見が得られた	147	対応に時間がかかった	1
料金が安い	77		
迅速な対応	72		

(4) 1者当たりの支援効果額

7,011 千円（利益・売上の増加、コストの削減、損失回避、将来メリット等）

(5) 強化を希望する項目

（研究員）幅広い知見（技術の広さ）、技術力（技術の深さ） など

（技術分野）画像による認識・分析・検査技術、製造業におけるデジタル技術 など

3 まとめ

職員の幅広い知見に基づく改善提案や、迅速な対応により「職員の対応が丁寧である」、「目的の知見が得られた」という満足した意見を利用者から多くいただいた。一方で、機器の更新や新たな設備の導入、新規技術分野の強化などへの要望が寄せられていることから、これらの技術支援基盤を強化することで、更なる利用満足度の向上を図っていく。